

令和4年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度9月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第2号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 商工政策課 立地戦略課 企業支援課 雇用政策課	3 4 5 6 8
	2 歳入歳出事項別明細書		9
	3 節の明細		13
	4 債務負担行為に関する調書	企業支援課	14

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	令和3年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	商工政策課他	15
報告第11号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業未来創造課	16
報告第15号	長期継続契約の締結状況について	鳥取県立鳥取ハローワーク他	19

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,845,467	802,000	2,647,467	802,000				
立地戦略課	5,509,150	570,000	6,079,150	570,000				
企業支援課	5,783,858	9,000	5,792,858	1,000			8,000	
雇用政策課	999,783	100,000	1,099,783	100,000				
一般会計合計	17,722,864	1,481,000	19,203,864	1,473,000			8,000	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	(新)新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業							
【立地戦略課】	鳥取県産業成長応援補助金							
【企業支援課】	事業承継促進事業 燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業							
【雇用政策課】	(新)賃金アップ環境整備応援補助金							

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	0	802,000	802,000	802,000				
トータルコスト	0	809,886	809,886	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	補助金申請受付・審査・交付手続、セミナー開催等				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナ、円安、エネルギー・原材料価格高騰により、売上や利益が減少した県内事業者が行う回復の取組を支援するとともに、コスト上昇等を適切に取引価格に反映するための環境整備を推進する。

2 主な事業内容

(1) 新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金（800,000千円）

厳しい環境下にあっても、事業継続のため売上・利益の回復に取り組む県内事業者を支援する。

補助対象者	営利事業を営む県内中小・小規模事業者			
補助対象経費	コロナ禍からの回復や、円安、原材料価格・物価高騰対策に対して前向きに取り組む以下の事業に要する経費 ・省エネ投資（省エネ・効率化のための機器導入等） ・高効率・高収益化のための仕組みづくり（デジタル化等） ・価格適正化理解に向けた広報、高付加価値商品の開発等 ・需要確保の取組（新規顧客獲得やリピーター確保等） ・その他、事業多角化や物価高騰対策に資する取組			
補助率 補助限度額等	ア 補助要件	本年4月以降の連続する任意の3ヶ月分の売上又は売上総利益(粗利)が10%以上減少していること [比較基準] 売上 過去3年(R1~3)のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益(粗利) 前年(R3)の同期間分の売上総利益(粗利)		
	イ 補助率・補助限度額等			
		要件	補助率	補助限度額
		以下のいずれかを満たしていること ・売上 10%以上減少 ・売上総利益(粗利)10%以上減少	1/2	150千円~1,500千円
	(利益回復特別枠)	要件	補助率	補助限度額
	売上10%以上減少事業者のうち、売上総利益(粗利)30%以上減少	2/3	200千円~2,000千円	

※ 併せて必要な広報を実施するとともに、円滑な執行・問合せに対応できる体制を整える。

(2) 価格適正化環境整備推進事業（2,000千円）

県内事業者と取引先との適正・公正な関係構築に向けて、下請中小企業振興法等に基づく、コスト上昇等を取引価格に反映するための適正発注等の普及・拡大を図る。

- ・パートナーシップ構築宣言（各事業者（発注者）が行う適正発注推進宣言）、ホワイト物流宣言（運送事業者・荷主事業者が行う適正な物流取引推進宣言）等の普及推進セミナー
- ・下請法の解説や事例学習、交渉力を磨くための実務者向け実践講習会等

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 新型コロナや円安、物価高騰下でも事業継続できる県内経済の基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

- ・コロナ禍の影響を受けた事業者に対しては、これまでに総額86億円を上回る応援金等を交付するとともに、新たな事業展開や多角化等も支援してきた。円安・物価高騰については、低利融資及び利子補助、団体で取り組む物価高騰対策支援、専門家サポート窓口開設等を実施している。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業給務費

立地戦略課(内線:7664)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,969,398	570,000	2,539,398	570,000				
トータルコスト	1,996,999	570,789	2,567,788	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.1人	3.6人	補助金交付手続				
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

産業成長応援補助金(大型投資:成長・規模拡大ステージ及び一般投資支援)について、令和3年度中に完了予定であった一部の事業計画の完了時期が令和4年度にずれしたこと等により、令和4年度に執行する補助金交付額が増となる見込みであるため、増額補正を行う。

<産業成長応援補助金(大型投資)所要額> 1,878,053千円

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計
産業成長応援補助金	A 小規模事業者挑戦ステージ	632,885	0	632,885
	B 生産性向上挑戦ステージ			
	C 成長・挑戦ステージ			
	D 成長・規模拡大ステージ	1,308,053	570,000	1,878,053
	E 一般投資支援			
その他		28,460	0	28,460
計		1,969,398	570,000	2,539,398

<主な補助金交付予定先>

(単位:千円)

企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	交付予定額 (交付予定総額)
気高電機(株)	鳥取市	家電製品製造	261,560	39,755
(株)源吉兆庵	鳥取市・米子市 (岡山県)	菓子製造	630,820	63,262
(株)西田製作所	倉吉市	金属加工部品製造	275,509	28,925
大山春雪さぶーる(株)	伯耆町・米子市 (東京都)	食肉加工製品製造	3,136,420	200,000 (564,440)

※複数年に分割して補助金交付する案件に係る総投資額欄には、累計額を記載している。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

製造品出荷額9千億円を目標に、県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

新型コロナウイルス感染症の影響下でも投資意欲を喚起するため、令和3年度末まで事業認定の要件緩和を行ってきたが、原材料やエネルギー価格の上昇など経済環境が不透明な中でも、県内企業等が今後の産業成長に向けた投資等をしっかり行うことができるよう、DX投資や低炭素化に向けた技術開発投資、海外拠点や調達先を多元化するための生産工程の国内回帰の取組等を重点的に支援する必要がある。

・産業成長応援補助金の認定件数の状況

(単位:件)

区分・年度	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
R1(7月~)	39	57	3	3	14	116
R2	56	79	8	5	48	196
R3	32	99	9	3	28	171

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	(債務負担行為) 2,000 5,483	(債務負担行為) 8,000 8,000	(債務負担行為) 10,000 13,483				(債務負担行為) 8,000 8,000	
トータルコスト	13,369	8,789	22,158	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.1人	1.1人	補助金運用、支払事務				
工程表の政策内容	中小企業の事業継続							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の事業承継を促進するため、事業承継に係る計画策定や体制整備など、事業者の事業承継の取組を支援する。

2 主な事業内容

事業承継支援補助金(移定住者・創業者支援タイプ)について、当初の想定より申請件数が上回る見込みとなったため、増額補正を行う。

(単位:千円)

区分	補正前	補正額	計
事業承継経営強化支援事業	983	0	983
マッチング登録補助金	1,500	0	1,500
事業承継支援補助金(移定住者・創業者支援タイプ)	2,000	8,000	10,000
事業承継支援補助金(体制整備タイプ)	1,000	0	1,000
合計	5,483	8,000	13,483

<事業承継支援補助金(移定住者・創業者支援タイプ)の概要>

移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備導入経費を支援する。

[補助率・上限] 補助率1/2・上限2,000千円

[対象経費] 引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内事業者の事業承継のための取組を支援し、県内産業の持続的発展を図る。

<取組状況・改善点>

- ・国が設置した鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター((公財)鳥取県産業振興機構が平成27年度から受託)を中心として各機関が情報共有等連携しながら事業承継のマッチング等の支援を実施しているところであり、これまで899件の相談を受け付け、そのうち120件が成約している(令和4年7月末時点)。
- ・令和4年度は、本事業の「事業承継支援補助金(移定住・創業支援タイプ)」において、補助対象者としている移定住者の移住期間要件を、現行の「2年以内」から「3年以内」に拡充し、任期が2年の地域おこし協力隊による事業承継を支援している。
- ・令和4年度は、「“とっとり×後継ギリノベーター”プロジェクト」による後継者不在の既存の県内事業者の経営資源を活用した起業支援や、商工団体等と連携した事業承継を支援する推進体制モデルの構築に取り組んでいる。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業	9,888	1,000	10,888	1,000																
トータルコスト	10,677	1,789	12,466	（補正に係る主な業務内容） 制度創設・改正検討、利子及び保証料補助金交付事務、融資相談、制度内容紹介																
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人																	
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援																			
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>燃油及び原材料価格の高騰、急激な円安等による県内中小企業者への悪影響が長期化することが想定されるため、現在発動中の地域経済変動対策資金（燃油及び原材料価格高騰・円安対策枠）の融資枠を拡大し受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調した最大で実質無利子化（最長3年間）を引き続き実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済変動対策資金（令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安対策枠）の融資枠を30億円から60億円に拡充するとともに、同資金の申込受付期間を令和4年9月末から令和5年3月末まで延長する。 ・市町村が地域経済変動対策資金（令和4年度燃油及び原材料高騰・円安対策枠）を利用する県内中小企業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く。）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。 ・補正予算額 1,000千円 <p style="text-align: center;">【鳥取県地域経済変動対策資金（燃油及び原材料価格高騰・円安対策枠）の内容】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">融資対象者</td> <td>燃油及び原材料価格の高騰・円安に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>2億8,000万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内（据置3年以内を含む）</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.43パーセント</td> </tr> <tr> <td>信用保証料率</td> <td>年0.23～0.68パーセント（9区分）</td> </tr> </table>									融資対象者	燃油及び原材料価格の高騰・円安に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少	資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）	融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）	融資利率	年1.43パーセント	信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）
融資対象者	燃油及び原材料価格の高騰・円安に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少																			
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）																			
融資限度額	2億8,000万円																			
融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）																			
融資利率	年1.43パーセント																			
信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）																			
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>地域経済に大きな影響を及ぼす経済環境の変化に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小企業者等の資金需要に即応できる体制を整える。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月25日に「令和3年度燃油価格の高騰」（令和3年10月25日から令和4年3月31日まで）を発動（融資枠3億円） ・令和4年3月29日に「令和4年度燃油価格の高騰」（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）を発動（融資枠10億円） ・令和4年6月1日に対象事象に原材料価格の高騰及び円安を追加するとともに、受付期間延長（令和4年9月末まで）、融資枠拡大（30億円） ※これまでの融資実績（令和4年7月末）：61件 1,154,280千円 ・コロナ融資等の既往借入金に対しては、金融機関に対して返済緩和等の柔軟な条件変更対応を求めるとともに、さらなる資金需要に対しては最長5年間元本返済不要の期日一括返済型資金を創設して支援を行っている。 ・県内中小企業等のコロナ禍に対応した事業転換等の取組を切れ目なく支援していくため、8月末としていた感染防御型Withコロナ新事業展開支援補助金の申請期限を10月末まで延長して募集する。 																				

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）賃金アップ環境整備応援補助金	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	0	102,366	102,366	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付要綱制定、申請受付・審査、補助金交付 手続、問合せ対応、制度周知・広報等				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

長期化する物価高騰等で労働者の生活不安が増す中、一定の賃金アップを目指すために中小事業者が行う、生産性向上や業務改善等の前向きな取組を応援し、地域経済の底上げと労働者の生活の安定、事業者にとっては雇用維持・定着や人手・人材不足解消にもつなげることを目指す。

2 主な事業内容

＜賃金アップ環境整備応援補助金（新規）＞

補助対象者	県内中小事業者（個人事業主を含む。）のうち、事業場内で最も低い賃金が885円以上1,000円以下である事業者（規模100人以下の事業場に限る）			
補助対象事業	事業場内で最も低い賃金を一定額以上引き上げるための計画を策定し、生産性向上、労働能率の増進に資する設備投資等を行う事業			
補助対象経費	計画を達成するために必要と認めた以下の経費 ・ 専門家謝金・旅費（従業員研修、機器操作研修） ・ 機械装置等購入費、借損料（POSシステム、会計給与システム等） ・ 人材育成・教育訓練費（外部セミナー等受講） ・ 経営コンサルティング経費（国家資格を有する者に限る） ・ 委託費（調査会社、システム開発会社、社会保険労務士（就業規則整備）） ・ その他 会議費、印刷製本費等			
補助率等	賃金引上げ額	補助率	引上げ労働者数	補助上限額
	50円以上	2/3	1人	650千円
			2～9人	800～1,850千円 ※1人につき150千円加算
			10人以上	2,000千円
	100円以上	2/3	1人	1,200千円
			2～9人	1,400～2,800千円 ※1人につき200千円加算
			10人以上	3,000千円

※本事業は、国の「業務改善助成金」をモデルに、国事業の対象外の事業者を県独自で支援して、県全体の賃上げにつながる事業者の生産性向上や業務改善等の前向きな取組を促進するもの。

＜【参考】業務改善助成金（国制度・H23～）＞

補助対象者	事業場内で最も低い賃金が854円（※R4.10.6以降の鳥取県の最低賃金）以上884円以下である事業者（規模100人以下）			
補助率等	賃金引上げ額	補助率	引上げ労働者数	補助上限額
	30円以上	4/5～9/10	1～10人以上 人数によって上限額 が変動する。	300～1,200千円
	45円以上			450～1,800千円
	60円以上			600～3,000千円
	90円以上			900～6,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞ 事業利用数 約40事業所

＜取組状況＞

令和4年10月6日には鳥取県内最低賃金が現行の821円から33円の大規模な引上げにより、854円となる。しかし、未だ大都市圏等との賃金格差が大きいことや、国が最低賃金の全国平均1,000円以上の早期実現を目標に掲げていることから、本県全体の賃上げにつながるよう事業者の生産性向上や業務改善等を支援することが不可欠である。

令和4年度一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	263,514		263,514	236,945		236,945	143,990		143,990	
2 給 料	205,092		205,092	174,708		174,708	98,748		98,748	
3 職 員 手 当 等	141,266		141,266	124,972		124,972	72,236		72,236	
4 共 済 費	114,652		114,652	104,468		104,468	60,945		60,945	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	131,640		131,640	131,425		131,425	40,648		40,648	
8 旅 費	25,779		25,779	20,796		20,796	12,198		12,198	
費 用 弁 償	12,685		12,685	9,436		9,436	5,953		5,953	
普 通 旅 費	4,768		4,768	3,399		3,399	1,678		1,678	
特 別 旅 費	8,326		8,326	7,961		7,961	4,567		4,567	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,892		34,892	32,456		32,456	10,759		10,759	
11 役 務 費	22,018		22,018	19,012		19,012	12,588		12,588	
12 委 託 料	677,417		677,417	675,625		675,625	339,246		339,246	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	82,554		82,554	81,112		81,112	52,733		52,733	
14 工 事 請 負 費	171,884		171,884	171,884		171,884				
15 原 材 料 費	2,700		2,700	2,700		2,700				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	3,210		3,210	3,110		3,110	1,210		1,210	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	210,690	100,000	310,690	142,404	100,000	242,404	39,496	100,000	139,496	
19 扶 助 費	359		359	359		359				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,990		186,990							
25 寄 付 金	5,648		5,648	5,648		5,648				
26 公 課 費	63		63	63		63				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,280,418	100,000	2,380,418	1,927,687	100,000	2,027,687	884,797	100,000	984,797	
財 源 内 訳	国 庫	933,199	100,000	1,033,199	933,199	100,000	1,033,199	331,272	100,000	431,272
	地 方 債	105,000		105,000	105,000		105,000			
	そ の 他	76,644		76,644	11,916		11,916	495		495
	一 般 財 源	1,165,575		1,165,575	877,572		877,572	553,030		553,030

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	143,990		143,990	53,548		53,548	35,560		35,560	
2 給 料	98,748		98,748	387,396		387,396	201,294		201,294	
3 職 員 手 当 等	72,236		72,236	199,187		199,187	104,639		104,639	
4 共 済 費	60,945		60,945	161,724		161,724	95,932		95,932	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	39,800		39,800	1,397,332	1,000	1,398,332	1,391,911	1,000	1,392,911	
8 旅 費	11,941		11,941	49,977	500	50,477	25,344	500	25,844	
費 用 弁 償	5,953		5,953	8,133		8,133	4,086		4,086	
普 通 旅 費	1,648		1,648	31,216		31,216	13,772		13,772	
特 別 旅 費	4,340		4,340	10,628	500	11,128	7,486	500	7,986	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	10,399		10,399	44,353		44,353	16,157		16,157	
11 役 務 費	12,338		12,338	40,295		40,295	18,100		18,100	
12 委 託 料	300,331		300,331	4,423,846	1,003,000	5,426,846	561,352		561,352	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,429		52,429	146,249	500	146,749	24,265	500	24,765	
14 工 事 請 負 費				112,635	17,200	129,835				
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	1,210		1,210	81,941		81,941	81,941		81,941	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	19,840	100,000	119,840	15,490,176	1,384,000	16,874,176	12,616,614	1,379,000	13,995,614	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				335,191		335,191	329,478		329,478	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				205		205	205		205	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				21,907		21,907	21,907		21,907	
予 備 費										
計	824,207	100,000	924,207	22,946,062	2,406,200	25,352,262	15,524,799	1,381,000	16,905,799	
財 源 内 訳	国 庫	311,378	100,000	411,378	8,197,973	2,381,600	10,579,573	2,511,608	1,373,000	3,884,608
	地 方 債				85,000		85,000	49,000		49,000
	そ の 他	495		495	8,344,494		8,344,494	8,325,098		8,325,098
	一 般 財 源	512,334		512,334	6,318,595	24,600	6,343,195	4,639,093	8,000	4,647,093

(単位:千円)

款 項 目										
	1 項 商業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	2 目 商業振興費			3 目 金融対策費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,952		18,952	865		865				
2 給 料	163,314		163,314							
3 職 員 手 当 等	83,405		83,405							
4 共 済 費	58,209		58,209							
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	1,324,946	1,000	1,325,946	23,592	1,000	24,592				
8 旅 費	14,973	500	15,473	5,797	500	6,297	440		440	
費 用 弁 償	2,295		2,295	673		673				
普 通 旅 費	8,201		8,201	2,331		2,331	440		440	
特 別 旅 費	4,477	500	4,977	2,793	500	3,293				
9 交 際 費	100		100							
10 需 用 費	8,456		8,456	3,541		3,541	112		112	
11 役 務 費	12,718		12,718	2,740		2,740	173		173	
12 委 託 料	110,284		110,284	43,199		43,199				
13 使用料及び賃借料	16,295	500	16,795	4,688	500	5,188	69		69	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負担金、補助及び交付金	5,938,926	809,000	6,747,926	1,923,101	808,000	2,731,101	3,927,217	1,000	3,928,217	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	65,677		65,677				65,677		65,677	
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金	205		205				205		205	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	7,816,460	811,000	8,627,460	2,007,523	810,000	2,817,523	3,993,893	1,000	3,994,893	
財 源 内 訳	国 庫	2,164,156	803,000	2,967,156	794,092	802,000	1,596,092	26,137	1,000	27,137
	地 方 債									
	そ の 他	3,962,762		3,962,762	5,000		5,000	3,952,701		3,952,701
一 般 財 源	1,689,542	8,000	1,697,542	1,208,431	8,000	1,216,431	15,055		15,055	

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合 計			
	2項 工鉱業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 工鉱業総務費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	16,608		16,608	15,289		15,289	272,597		272,597	
2 給 料	37,980		37,980	37,980		37,980	376,002		376,002	
3 職 員 手 当 等	21,234		21,234	21,234		21,234	229,611		229,611	
4 共 済 費	37,723		37,723	37,723		37,723	200,400		200,400	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	66,865		66,865	62,100		62,100	1,523,336	1,000	1,524,336	
8 旅 費	9,656		9,656	4,859		4,859	46,374	500	46,874	
費 用 弁 償	1,791		1,791	1,160		1,160	13,548		13,548	
普 通 旅 費	5,006		5,006	3,415		3,415	17,379		17,379	
特 別 旅 費	2,859		2,859	284		284	15,447	500	15,947	
9 交 際 費							100		100	
10 需 用 費	7,361		7,361	4,881		4,881	49,385		49,385	
11 役 務 費	5,362		5,362	2,435		2,435	37,535		37,535	
12 委 託 料	447,668		447,668	78,357		78,357	1,236,977		1,236,977	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,950		7,950	3,105		3,105	105,983		105,983	
14 工 事 請 負 費							171,884	500	172,384	
15 原 材 料 費							2,700		2,700	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	81,941		81,941				85,051		85,051	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,677,688	570,000	7,247,688	5,182,334	570,000	5,752,334	12,760,168	1,479,000	14,239,168	
19 扶 助 費							359		359	
20 貸 付 金	263,801		263,801				329,478		329,478	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金							267,101		267,101	
24 積 立 金							205		205	
25 寄 付 金							5,648		5,648	
26 公 課 費							63		63	
27 繰 出 金	21,907		21,907				21,907		21,907	
予 備 費										
計	7,703,744	570,000	8,273,744	5,450,297	570,000	6,020,297	17,722,864	1,481,000	19,203,864	
財 源 内 訳	国 庫	347,452	570,000	917,452	103,192	570,000	673,192	3,444,807	1,473,000	4,917,807
	地 方 債	49,000		49,000				154,000		154,000
	そ の 他	4,362,336		4,362,336	4,094,535		4,094,535	8,337,014		8,337,014
	一 般 財 源	2,944,956		2,944,956	1,252,570		1,252,570	5,787,043	8,000	5,795,043

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
負担金、補助及び交付金	・賃金アップ環境整備応援補助金 100,000
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	・新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金 800,000
	・事業承継支援補助金 8,000
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業補助金 1,000
2項 工鉦業費	
1目 工鉦業総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県産業成長応援補助金 570,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
								国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 事業承継促進事業補助	企業支 援課	補 正 前	補助金総額2,000千円 を限度として、令和4年 度に交付決定した額か ら令和4年度に交付し た額を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同じ				限度額に同じ
		補 正	補助金総額8,000千円 を限度として、令和4年 度に交付決定した額か ら令和4年度に交付し た額を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同じ				限度額に同じ
		補 正 後	補助金総額10,000千円 を限度として、令和4年 度に交付決定した額か ら令和4年度に交付し た額を差し引いた額		0	令和5年度	限度額に同じ				限度額に同じ

令和3年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
5 労働費	1 労政費	障がい者就労・職場定着支援強化事業費	雇用政策課	27,148,000	2,700,000		1,350,000				1,350,000
		雇用支援強化事業費	雇用政策課	6,000,000	1,694,000		1,694,000				
7 商工費	1 商業費	コロナ禍再生応援金	商工政策課	600,000,000	441,300,000		441,300,000				
		コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業費	商工政策課	14,232,000	2,500,000		2,500,000				
		事業者支援事業費	商工政策課	30,000,000	20,550,000						20,550,000
		県内企業多角化・新展開応援事業費	企業支援課	400,000,000	176,254,000		176,254,000				
		新時代対応型事業展開支援補助金	企業支援課	300,000,000	300,000,000		300,000,000				
	県内企業海外展開サポート事業費	通商物流課	42,532,000	2,750,000							2,750,000
	2 工鉱業費	工業団地整備支援事業費	立地戦略課	111,010,000	10,750						10,750
計				1,530,922,000	947,758,750		923,098,000				24,660,750

区分	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について										
提出理由	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の令和3年度における業務実績及び第4期中期目標期間の終了時に見込まれる同期間の業務実績に関する評価を行ったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。 （※）第4期中期目標期間：平成31年（令和元年度）4月1日～令和5年3月31日</p> <p>2 センターの業務実績に関する評価の概要 （1）令和3年度業務実績に関する評価 ①評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価決定 ②評価結果 ア 全体評価 年次計画を上回って業務が進捗していることから、5段階評価の「A」とする。</p>										
及	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td rowspan="2" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗、かつ特筆すべき業績を挙げている A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 1.2em;">A</td> </tr> </table>	評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗、かつ特筆すべき業績を挙げている A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	A							
評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗、かつ特筆すべき業績を挙げている A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている										
A											
概	<p>イ 項目別評価（年次計画に設定した項目毎に、5段階評価を実施）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価項目</th> <th style="text-align: center;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目	評価	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	財務内容の改善に関する事項	A	その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A
評価項目	評価										
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A										
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A										
財務内容の改善に関する事項	A										
その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A										
要	<p>ウ 評価の主な内容 第4期中期目標期間の3年目である令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応を引き続き求められた1年となったが、センターは、県内企業からの技術相談や技術的課題の抽出を滞ることなく実施し、関係機関とも連携しながら、その保有する技術・研究成果・人材をもって県内企業の技術開発に貢献した。</p> <p>○県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染拡大への対応で、通算2か月に渡る来所制限、県内外出張の自粛等センター活動の基本となる企業訪問等で大きな制約を受けたが、ウェブ形式での接触(96件)を積極的に取り入れるなど、企業訪問件数は前年度比で増加しており(R2年度:641件→R3年度:746件)、県内企業のニーズ把握に努めた。 ・ センターの人材育成事業は参加企業数や参加人数だけでなく、その結果も含めて計画を上回っており(KPI:参加企業数:200社、参加者数:400名、育成者数:65名→R3年度実績:参加企業数:402社、参加者数570名、育成者数:122名)、大いに評価できるものである。 ・ 県内外の機関との連携プロジェクト件数ではKPI12件を大きく上回る18件、独自技術開発件数(KPI:12件→R3年度実績16件)や、県内企業への技術移転件数(KPI:15件→R3年度実績:17件)でも計画を上回る結果が出ている。企業の特性に合わせた新事業創出、新分野進出に挑む県内企業にセンターの技術を移転して事業化につなげたサポート力は高く評価できる。 <p>○業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長の下、令和3年度から各研究所の組織を分野ごとのグループ制に移行し、グループ長を中心とした自律的な組織運営へ改革を進め、運営の効率化・スピードアップを図っている。職員の意欲向上と能力発揮においては、外部講師による職員研修の実施、若手職員の専門技術レベルアップのための外部機関への研修派遣等を実施している。これらの結果として、外部機関から3名の職員が表彰を受けるなどの成果が出ている。 										

○財務内容の改善に関する事項

- 競争的外部資金獲得に加え、目的積立金の有効活用により、老朽化した試験研究機器等の計画的な更新・整備を進めたほか、鳥取情報ハイウェイを経由した研究業務の基幹となる情報ネットワークシステムについて、機器の更新整備を行うにあたり、仕様の見直しや長期継続契約の活用等により経費節減を図るなど、予算の効率的運用等について創意工夫しながら取り組んできたことを評価する。

○その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

- 令和3年度から内部監査チームを組織するなど、センターの事業活動に関わる法令の遵守、研究活動における不正防止、情報セキュリティの確保、個人情報保護等、取組状況の点検を行いながら適正な運用が行われている。
- 人事配置においては、職員の適正配置を進め、退職者の再任用によるプロジェクト推進等も有効に進んでいるが、引き続き研究職員の新規採用が課題であり、公募方法を工夫するなど一層の努力をお願いしたい。

エ 評価結果の取扱い

令和5年度の運営費交付金（県からセンターに毎年度交付）算定に反映する。

(2) 第4期中期目標期間の終了時に見込まれる同期間の業務実績に関する評価

①評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価決定

②評価結果

ア 全体評価

第4期終了時において、計画を上回って業務が進捗すると見込まれることから、5段階評価の「A」とする。

(※)「中期計画」: 県が定めた中期目標に従い、センターが策定する中期目標期間における事業計画

評価
A

- S 中期計画を上回る業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 中期計画を上回って業務が進捗している
- B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している
- C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

イ 項目別評価（中期計画に設定した項目毎に、5段階評価を実施）

評価項目	評価
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A
財務内容の改善に関する事項	B
その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	B

ウ 評価の主な内容

(ア) 評価理由

- 第4期中期計画で設定したKPI（重点業績評価指標）の全項目につき、目標値を上回る実績による達成が見込まれている。
- 第4期初年度の令和元年度から新型コロナウイルス感染症への対応が求められた中において、企業訪問件数においても延べ2,737社（KPI：2,500社）の実績が見込まれるなど、「企業のホームドクター」としての機能を十分に発揮している。
- センターが主要目標として設定している技術移転件数でも66件（KPI：60件）の実績を見込んでおりKPIを上回る進展がみられる。また、センターの独自技術開発では、実施した研究プロジェクト123件のうち56件（KPI：50件）が確立見込みである。

(中期計画に規定する主要KPIの進捗状況)

主要KPI設定項目	第4期KPI	R1	R2	R3	R4(計画)	第4期見込値
企業訪問数(延社)	2,500	750	641	746	600	2,737
技術移転数(件)	60	17	17	17	15	66
知的財産権出願数(件)	32	9	10	8	10	37
独自技術開発件数(件)	50	11	17	16	12	56
他機関との連携プロジェクト(件)	40	15	17	18	12	62
外部資金の新規獲得(件)	40	9	11	13	9	42

(イ) 今後の課題（次期中期目標期間にセンターが取り組むべき主な方向性）

- ・ 次期（第5期）中期目標期間に向け、鳥取県産業振興未来ビジョンをはじめとする県施策推進に積極的に貢献すると同時に、公益財団法人鳥取県産業振興機構をはじめとする各関係機関との連携を強化し、県内企業の技術力向上や高収益化につながる技術支援等を強化することを求める。
- ・ 世界経済の混沌とした情勢への不安が県内企業の活動に大きな影響を与えており、今後もその影響は継続していくことが見込まれるなど、これまでに経験したことのない予測不能な事態の中で、技術面において鳥取県の産業活力強化と経済発展に迅速かつ的確に寄与することを期待する。
- ・ センターの業務運営においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）を強力に推進していく必要があり、そのために必要な情報インフラの整備、人材の育成・確保など、投資計画、人材計画の中にDXの要素を盛り込んで検討していくことが急務である。
- ・ 施設・設備機器の老朽化が進んでおり、計画的な改修・更新等の対応が必要である。長期的な修繕計画・ロードマップ等を策定し、効率的にセンターの機能を維持向上していくことが求められる。

【参考】中期目標期間における主な成果

- 令和元年度（第4期初年度）に整備した「とっとりロボットハブ」を拠点とした人材育成事業では、企業の製造工程自動化に関する人材育成や要素技術開発を行い、オーダーメイド型人材育成事業によって技術移転につながるなどの成功事例が生まれており、センターの特色ある人材育成事業は県内企業の高い評価を得ている。
（→人材育成事業への参画企業数1,452社（KPI：800社）、参加者数2,242名（KPI：1,600名）など計画を大幅に上回る実績となっている）
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携により相互の研究者の交流が深まり共同研究に進展。公益財団法人鳥取県産業振興機構、鳥取県信用保証協会との3機関による合同企業訪問などの新たな取組で企業のスタートアップ支援、製品開発へのとつながる事例を創出した。
（→県内外機関との連携プロジェクト見込件数62件（KPI：40件）、産総研との連携実績16件）
- 競争的資金など外部資金獲得に積極的に取り組んだことにより自己収入額確保に努め、財源確保につながった。
（→競争的資金の獲得実績15件、企業との共同研究実績8件など）

エ 評価結果の取扱い

今後センターが取り組むべき方向性など、次期（第5期）中期目標に反映する。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

- (1) 構成 県内大学1名、県内企業2名、県外有識者2名 計5名
- (2) 任期 令和3年5月1日～令和5年4月30日（2年間）

【地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）】

区分	氏名	役職名
委員長	河田 康志	国立大学法人鳥取大学 理事兼副学長
委員	森脇 孝	株式会社菊水フォーミング 代表取締役社長
委員	福嶋 登美子	ブリリアントアソシエイツ株式会社 代表取締役
委員	笠井 一成	ダイキン工業株式会社 T I C管理グループ長
委員	吉川 典子	特定非営利活動法人医工連携推進機構 客員研究員

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用人材局鳥取県立鳥取ハローワーク	物品 保守	ノートパソコン プリンター	2台 2台	鳥取市商栄町110番地6 株式会社衣笠商会 鳥取支店	805,200	令和4年9月1日 ～令和9年8月31日	鳥取県交流人口拡大本部東京本部鳥取県立東京ハローワーク 鳥取県交流人口拡大本部関西本部鳥取県立関西ハローワーク
2	商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	501,600	令和4年7月1日 ～令和9年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク
3	商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン プリンター	11台 5台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	2,951,520	令和4年7月1日 ～令和8年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク
4	商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	587,400	令和4年7月1日 ～令和9年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク
5	商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン プリンター	4台 3台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	1,203,840	令和4年7月1日 ～令和8年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク